

景 気 動 向 調 査

(第 179 回)

2015 年 10 月～12 月期実績

2016 年 1 月～ 3 月期予測

株式会社 北日本銀行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1. 県内景況感について	4
2. 業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 仕入高または生産高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3. 設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4. 資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5. 経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2016年 1月上旬～1月下旬
2. 調査対象期間 2015年 10月～12月期実績
2016年 1月～ 3月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 302社
5. 回答数 169通（回答率 55.96 %）
※内訳 製造業 55社 建設業 37社 卸・小売業 77社
6. 調査の主要項目
 - ・業況について
 - ・設備投資の動向について
 - ・資金繰りの状況について
 - ・当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

- ①「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」
- ②「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」
- ③ D I（ディフュージョン・インデックス）～
「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

（注）「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」－「長くなった」で算出している。

概 況

2015年10～12月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で△30.3と前期(2015年7月～9月期) △35.5に比較し、5.2ポイント上向いた。
2016年1～3月期は、景況感はあまり変化ないものの、個別指標の多くは低下見通しとなっている。

D I (景気動向指数) 推移

全業種ベース	10～12月期実績	1～3月期見通し
景況感	△30.3	△28.6 ↑
売上高・出荷高	△5.4	△14.9 ↓
収益	△2.4	△13.9 ↓
販売価格	6.7	6.7 →
仕入価格	14.1	13.5 ↓
資金繰り	△1.2	△7.9 ↓

・岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第153回	09年1～3月	△92.7
2	第152回	08年10～12月	△91.3
3	第124回	01年10～12月	△91.2
4	第109回	98年1～3月	△90.6
5	第111回	98年7～9月	△90.0

(1971(昭和46)年以降)

<岩手県の参考データ>

・有効求人倍率の推移

平成27年

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1.13	1.11	1.11	1.20	1.23	1.21	1.27	1.27	1.21	1.22	1.22	1.20

平成26年

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1.09	1.10	1.07	1.11	1.13	1.08	1.05	1.05	1.05	1.10	1.12	1.17

・新設住宅着工戸数の推移

平成27年

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
689	546	681	742	725	887	726	852	663	664	773	680

平成26年

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
608	433	723	802	703	782	647	844	778	1,127	650	757

1. 県内景況感について

全体のD Iは、 $\Delta 30.3$ であった。

各業種別のD Iをみると、製造業が $\Delta 36.4$ 、建設業が $\Delta 8.1$ 、卸・小売業が $\Delta 36.8$ と前回調査時と比べて景況感は、建設業は上向き、製造業と卸・小売業はほぼ横ばいに推移した。

1～3月期見通しでは、製造業が $\Delta 29.6$ 、建設業が $\Delta 24.3$ 、卸・小売業は $\Delta 30.1$ と、製造業と卸・小売業は上向き、建設業は低下予想となっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では $\Delta 5.4$ であった。業種別では、製造業が $\Delta 7.4$ 、建設業が 5.4 、卸・小売業が $\Delta 9.3$ である。

(2) 仕入高または生産高

製造業の生産高はD Iが $\Delta 7.4$ 、卸・小売業の仕入高は $\Delta 10.8$ となっている。

(3) 在庫

製造業の製品在庫D Iは $\Delta 9.4$ 、卸・小売業の商品在庫は $\Delta 12.6$ となっている。

(4) 収益

D Iは、全体では $\Delta 2.4$ となっている。業種別では、製造業が 7.5 、建設業が $\Delta 10.8$ 、卸・小売業が $\Delta 5.5$ である。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は 6.7 、仕入価格は 14.1 となっている。

3. 設備投資の動向について

全体でみると、設備投資を「実施した」企業は 27.6% となっている。

業種別では、製造業が 29.7% 、建設業が 21.2% 、卸・小売業が 28.7% である。

設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり「生産・販売能力の増加」が2位、「省力化・合理化」が3位となっている。

4. 資金繰り状況について

D Iは、全体では $\Delta 1.2$ であった。業種別では、製造業が $\Delta 5.4$ 、建設業が 0 、卸・小売業が 1.3 である。

5. 経営上の問題点について

全業種合計では、「売上・受注不振」、「人手不足」、「収益不振」が上位を占めている。

1. 県内景況感について

～ 実績は建設業は上向き、製造業と卸・小売業は横ばい推移 ～

[10～12月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が13.7%（前期8.8%）、「悪い」が44.0%（同44.3%）で、DIは△30.3（同△35.5）と、前期に比べて5.2ポイント上向いた。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が△36.4（同△35.3）、建設業が△8.1（同△32.3）、卸・小売業が△36.8（同△36.9）となっており、建設業は上向き、製造業と卸・小売業は、ほぼ横ばいに推移した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が10.4%、「悪くなる」が39.0%であることから、DIは△28.6となり、10～12月期実績と比較して、少し上向き見通しとなっている。

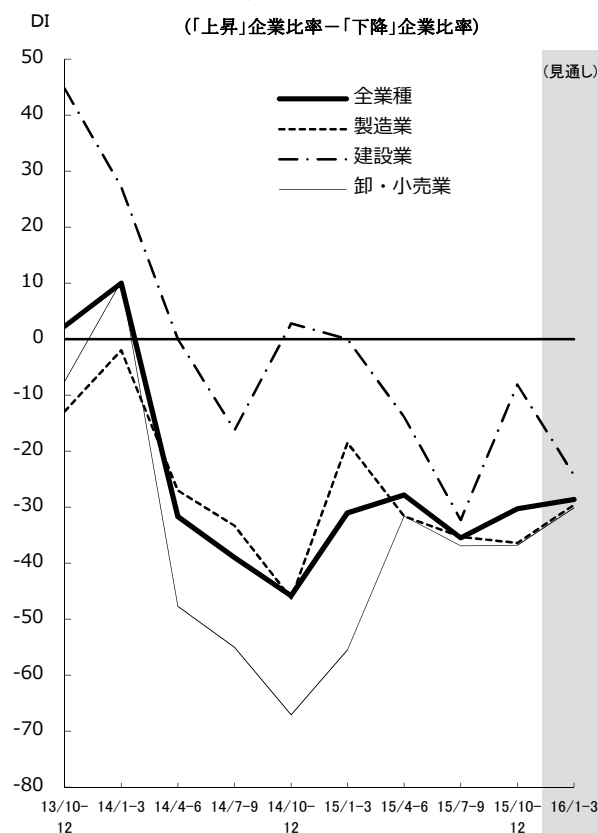
業種別にみると、製造業が△29.6、建設業が△24.3、卸・小売業が△30.1となっており、製造業と卸・小売業は上向き、建設業は低下見通しである。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	1.2	12.5	42.3	34.5	9.5	-30.3
	1～3月 (見通し)	0.6	9.8	50.6	34.1	4.9	-28.6
(製造業)	10～12月 (実績)	3.6	12.7	31.0	41.8	10.9	-36.4
	1～3月 (見通し)	0.0	11.1	48.2	33.3	7.4	-29.6
(建設業)	10～12月 (実績)	0.0	18.9	54.1	21.6	5.4	-8.1
	1～3月 (見通し)	0.0	8.1	59.5	27.0	5.4	-24.3
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	0.0	9.2	44.8	35.5	10.5	-36.8
	1～3月 (見通し)	1.4	9.6	47.9	38.4	2.7	-30.1

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率-「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～実績は建設業が上向き、見通しは全業種が低下予想～

[10～12月期の実績] 売上高・出荷高実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が35.5%(前期34.8%)、「減少」が40.9%(同46.2%)となり、DIは5.4(同11.4)と6.0ポイント上向いた。

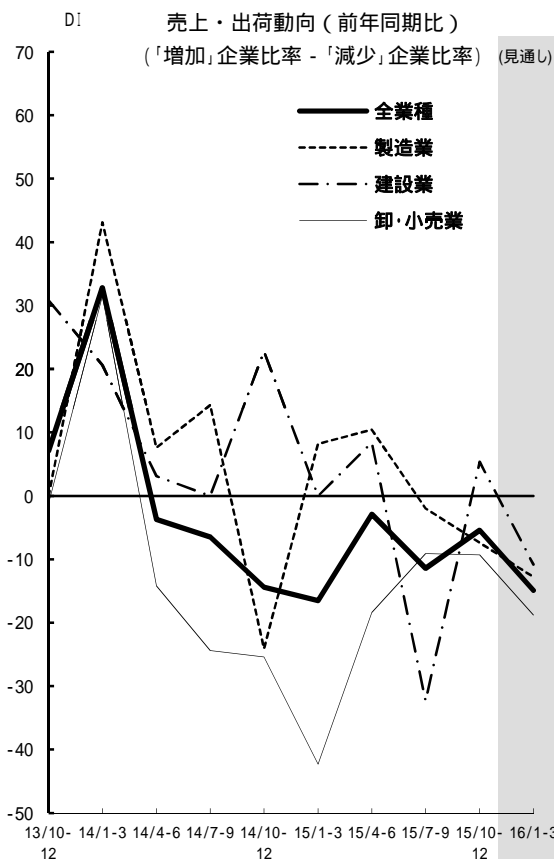
業種別にDIをみると、製造業7.4(前期2.0)、建設業5.4(同32.3)、卸・小売業9.3(同9.1)となっており、製造業は低下、建設業は上向き、卸・小売業は横ばいに推移した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が24.6%、「減少」が39.5%であることから、DIは14.9で10～12月期実績と比較して、低下する見通しとなっている。

業種別にDIをみると、製造業で12.8、建設業で10.8、卸・小売業で18.8なっており全業種で低下する見通しである。

売上高または出荷高(前年同期比)

		D I					
		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I
全業種	10～12月 (実績)	11.4	24.1	23.6	30.1	10.8	-5.4
	1～3月 (見通し)	4.8	19.8	35.9	33.5	6.0	-14.9
(製造業)	10～12月 (実績)	13.0	25.9	14.8	35.2	11.1	-7.4
	1～3月 (見通し)	3.6	21.8	36.4	32.7	5.5	-12.8
(建設業)	10～12月 (実績)	8.1	27.0	35.2	24.3	5.4	5.4
	1～3月 (見通し)	5.4	21.6	35.2	32.4	5.4	-10.8
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	12.0	21.3	24.1	29.3	13.3	-9.3
	1～3月 (見通し)	5.3	17.3	36.0	34.7	6.7	-18.8



(2) 仕入高または生産高

～ 製造業、卸・小売業とも実績は上向き、見通しは低下～

[10～12月期の実績] 仕入高・生産高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が35.2%（前期25.5%）、「減少」が42.6%（同33.4%）でありDIは7.4（同7.9）と0.5ポイント上向いた。

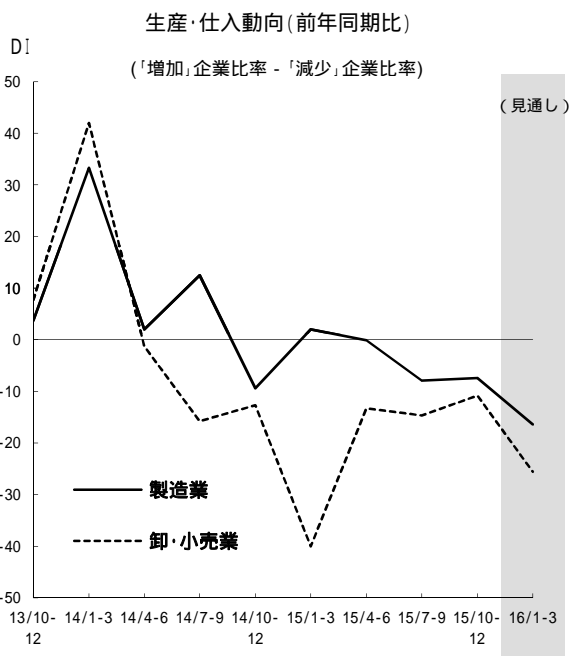
卸・小売業（仕入高）では「増加」と答えた企業は31.1%（前期32.0%）、「減少」が41.9%（同46.7%）で、DIは10.8（同14.7）と3.9ポイント上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については「増加」と答えた企業が18.1%、「減少」が34.5%であることから、DIは16.4で、10～12月期実績と比較して、9.0ポイント低下する見通しとなっている。

卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が17.6%、「減少」が43.2%であることから、DIは25.6で、10～12月期実績と比較して14.8ポイント低下する見通しとなっている。

生産高または仕入高（前年同期比）

		（％）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
（製造業）	10～12月 （実績）	9.3	25.9	22.2	33.3	9.3	-7.4
	1～3月 （見通し）	3.6	14.5	47.4	32.7	1.8	-16.4
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	9.5	21.6	27.0	31.1	10.8	-10.8
	1～3月 （見通し）	2.7	14.9	39.2	37.8	5.4	-25.6



(3) 在 庫

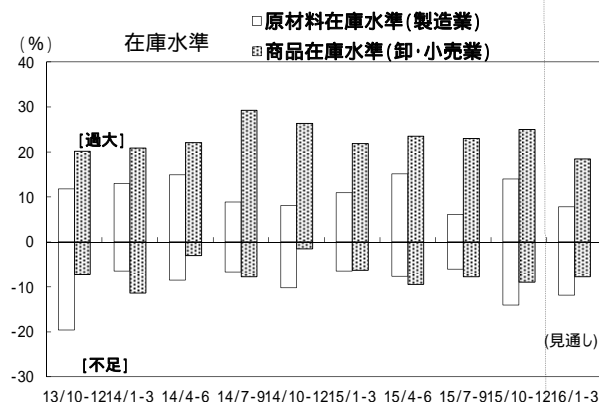
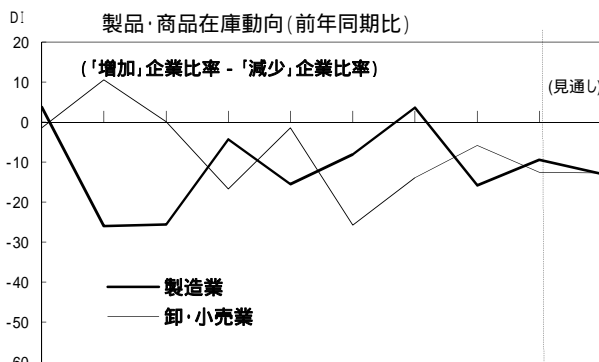
～ 在庫実績は製造業は上昇、卸・小売業は低下 ～

[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は22.7%（前期17.6%）、「減少」が32.1%（同33.4%）であることから、DIは 9.4（同 15.8）となった。また、製品在庫水準については、「過大」が18.9%（同10.0%）、「適正」が67.9%（同78.0%）、「不足」が13.2%（同12.0%）である。卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が11.3%（前期18.8%）、「減少」は23.9%（同24.6%）であることから、DIは 12.6（同 5.8）となった。また、商品の在庫水準については「過大」が25.0%（同23.0%）、「適正」が66.1%（同69.3%）、「不足」が8.9%（同7.7%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が11.2%、「減少」が24.1%で、DIは 12.9となっている。また、同じく製品在庫水準については「過大」とみる企業が13.7%、「適正」が74.5%、「不足」が11.8%である。卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が7.0%、「減少」が19.7%であることから、DIは 12.7となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が18.5%、「適正」が73.8%、「不足」が7.7%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		（%）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
（製造業）	10～12月 （実績）	5.7	17.0	45.2	30.2	1.9	-9.4
	1～3月 （見通し）	1.9	9.3	64.7	24.1	0.0	-12.9
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	2.8	8.5	64.8	22.5	1.4	-12.6
	1～3月 （見通し）	0.0	7.0	73.3	18.3	1.4	-12.7



(4) 収 益

～全業種収益実績は上向き、見通しは低下予想～

[10～12月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が37.2%（前期27.6%）、「減少」が39.6%（同35.2%）であり、DIは 2.4（同 7.6）となり、上向いた。

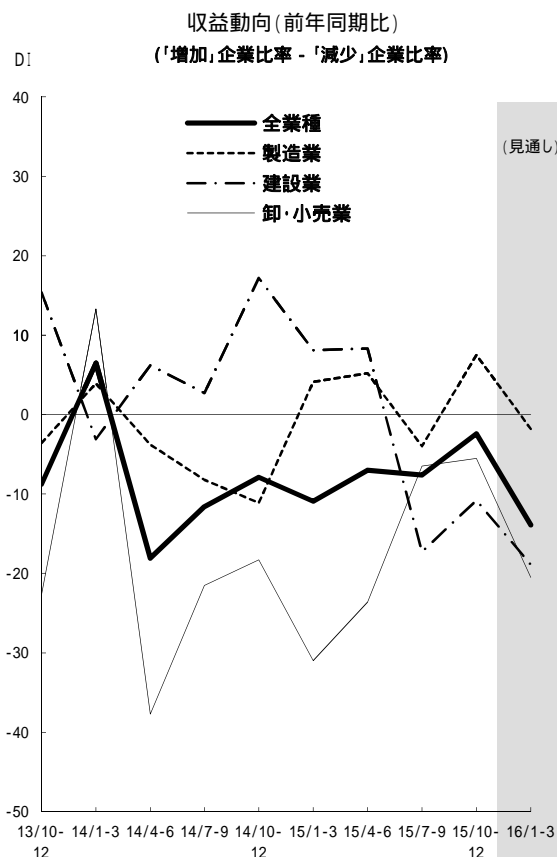
業種別にDIをみると、製造業7.5（前期 4.0）、建設業 10.8（同 17.3）、卸・小売業 5.5（同 6.5）と、全業種で上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が24.2%、「減少」とみる企業も38.1%であることから、DIは 13.9で、10～12月期実績と比較して低下する見通しである。

業種別にDIをみると、製造業 1.8、建設業 18.9、卸・小売業 20.5で、10～12月期実績と比較して、全業種低下見通しである。

収 益(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	10.4	26.8	23.2	30.5	9.1	-2.4
	1～3月 (見通し)	3.6	20.6	37.7	33.3	4.8	-13.9
(製造業)	10～12月 (実績)	13.0	31.5	18.5	22.2	14.8	7.5
	1～3月 (見通し)	1.8	27.3	40.0	23.6	7.3	-1.8
(建設業)	10～12月 (実績)	2.7	21.6	40.6	35.1	0.0	-10.8
	1～3月 (見通し)	2.7	16.2	43.3	32.4	5.4	-18.9
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	12.3	26.0	17.9	34.2	9.6	-5.5
	1～3月 (見通し)	5.5	17.8	32.9	41.1	2.7	-20.5



(5) 販売価格・仕入価格

～販売価格・仕入価格ともに実績は低下～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が20.7%（前期22.5%）、「低下」が14.0%（同14.8%）であることから、DIは6.7（同7.7）と少し低下した。

仕入価格（前年同期比）は、全業種では「上昇」と答えた企業が29.9%（前期36.8%）「低下」が15.8%（同11.6%）であることから、DIは14.1（同25.2）と低下した。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が22.1%、「低下」とみる企業が15.4%であることから、DIは6.7となった。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が29.5%、「低下」とみる企業が16.0%であることからDIは13.5とほぼ横ばいに推移見通しとなっている。

販売価格(前年同期比)

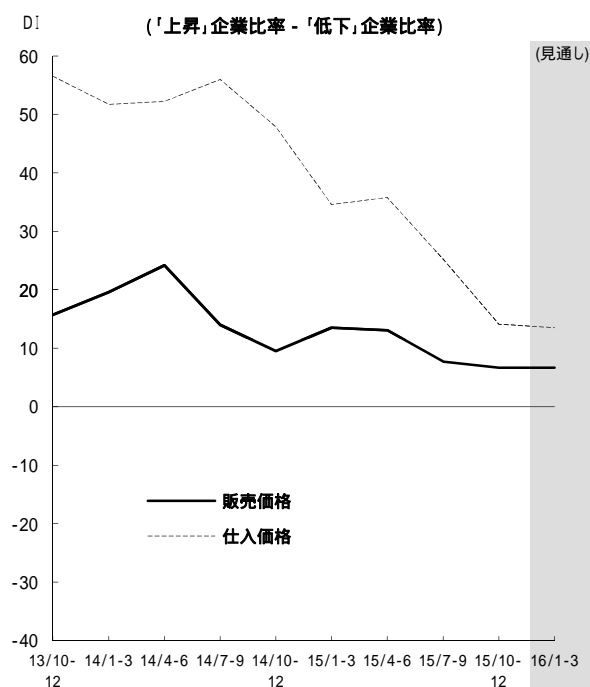
		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI	
全業種	10～12月 (実績)	1.2	19.5	65.3	11.0	3.0	6.7	
	1～3月 (見通し)	2.5	19.6	62.5	12.3	3.1	6.7	

仕入価格(前年同期比)

		（％）						
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI	
全業種	10～12月 (実績)	3.7	26.2	54.3	13.4	2.4	14.1	
	1～3月 (見通し)	4.3	25.2	54.5	12.9	3.1	13.5	

価格動向(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「低下」企業比率)



3.設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

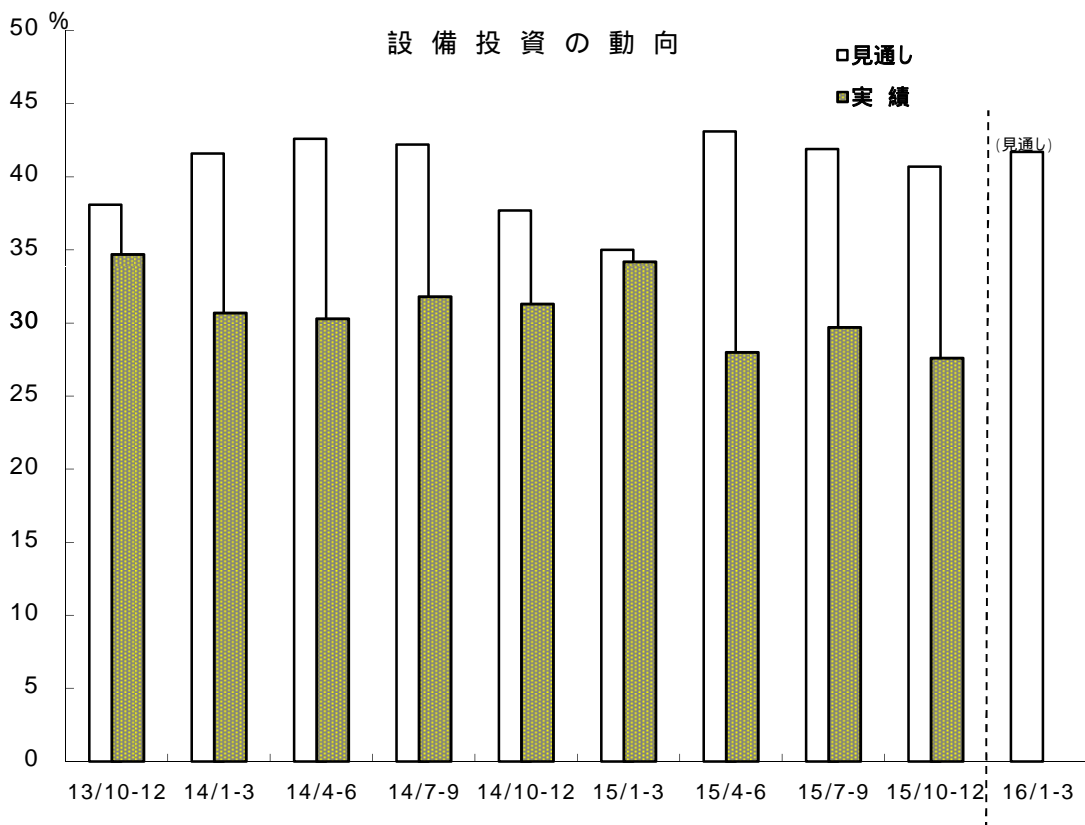
～ 実績は製造業が減少、建設業が増加 ～

[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は27.6%（前期29.7%）と前期比減少した。

これを業種別にみると、製造業29.7%（前期39.2%）、建設業21.2%（同16.1%）、卸・小売業28.7%（同28.8%）であり、製造業は低下、建設業は増加、卸・小売業は横ばいに推移した。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で22.4%（前期26.0%）、「計画はあるが具体化していない」は19.3%（同14.7%）、「計画はない」は58.3%（同59.3%）であった。「計画あり」は合計41.7%となっている。

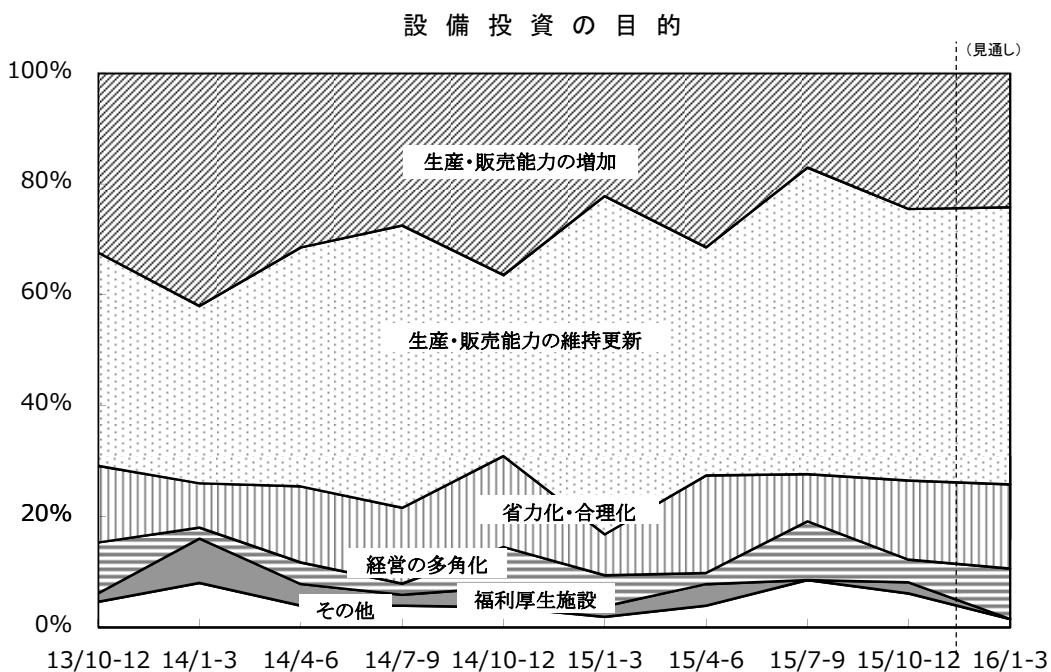
業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で51.8%（前期51.1%）、建設業で20.0%（同25.8%）、卸・小売業で44.4%（同40.0%）の見通しとなっている。



(2) 設備投資の目的

[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(27.7%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が49.0%（前期55.3%）でトップとなり「生産・販売能力の増加」が24.5%（同17.0%）で2位となった。業種別で見ても、全業種で「生産・販売能力の維持更新」がトップであった。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(41.7%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が50.0%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」24.2%、「省力化・合理化」が15.2%で3位となっている。



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 見通しは全業種で低下予想～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が19.8%（前期15.4%）、「苦しくなった」が21.0%（同25.0%）であることから、D Iは△1.2（同△9.6）と上向いた。

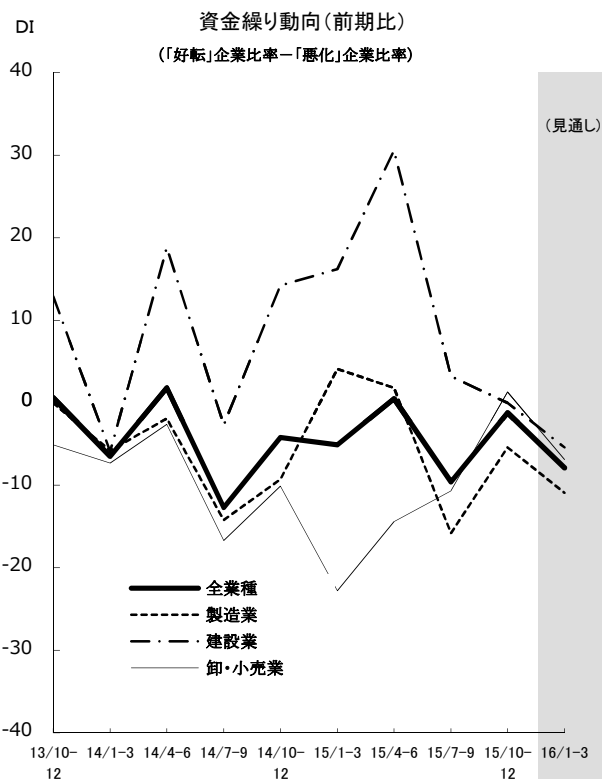
業種別にD Iをみると、**製造業が△5.4（前期△15.8）、建設業が0（同3.2）、卸・小売業は1.3（同△10.7）と製造業と卸・小売業は上向き、建設業は低下した。**

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が10.9%、「苦しくなる」が18.8%で、D Iは△7.9となり、10～12月期実績と比較して、低下する見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、**製造業△10.9、建設業△5.4、卸・小売業△6.9**となっており、全業種で低下する見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		（％）					D I
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	10～12月 (実績)	6.0	13.8	59.2	16.8	4.2	-1.2
	1～3月 (見通し)	3.0	7.9	70.3	15.2	3.6	-7.9
（製造業）	10～12月 (実績)	7.3	12.7	54.6	12.7	12.7	-5.4
	1～3月 (見通し)	1.8	10.9	63.7	12.7	10.9	-10.9
（建設業）	10～12月 (実績)	8.1	10.8	62.2	18.9	0.0	0.0
	1～3月 (見通し)	5.4	5.4	73.0	16.2	0.0	-5.4
（卸・小売業）	10～12月 (実績)	4.0	16.0	61.3	18.7	0.0	1.3
	1～3月 (見通し)	2.7	6.8	74.1	16.4	0.0	-6.9



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が22.2%（前期17.8%）、「減少した」が30.0%（前期29.9%）であることからDIは△7.8（同△12.1）と上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が14.0%、「減少する」が31.7%であることから、DIは△17.7と低下する見通しとなっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が11.0%（前期15.5%）、「減少した」が39.3%（同35.5%）であることからDIは△28.3（同△20.0）と上昇した。

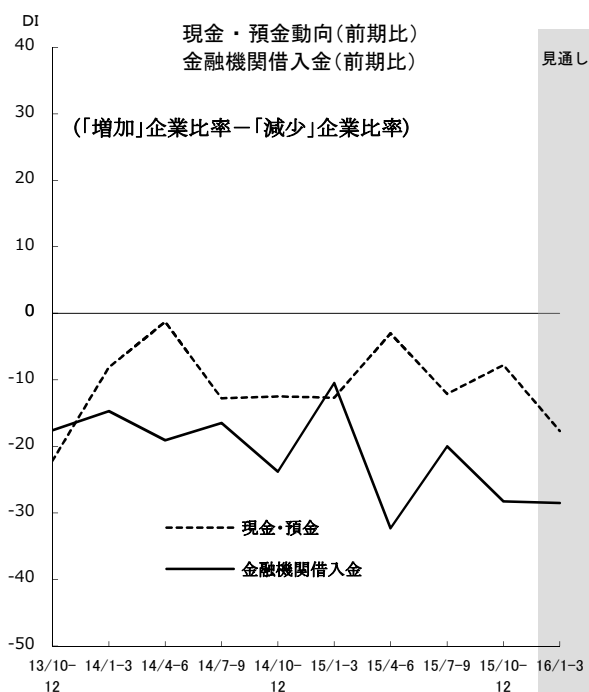
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が10.0%、「減少する」が38.5%であることから、DIは△28.5とほぼ横ばいに推移する見通しとなっている。

現金・預金(前期比)

		（%）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	3.0	19.2	47.8	24.0	6.0	-7.8
	1～3月 (見通し)	1.2	12.8	54.3	25.6	6.1	-17.7

金融機関借入金(前期比)

		（%）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	1.8	9.2	49.7	31.9	7.4	-28.3
	1～3月 (見通し)	1.9	8.1	51.5	32.3	6.2	-28.5



(4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が6.0%（前期1.9%）、「長くなった」が9.6%（同8.3%）であることから、D Iは△3.6（同△6.4）となった。また84.4%（同89.8%）の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が3.6%、「長くなる」が9.6%であることから、D Iは△6.0となる。また、86.8%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間（前期比）については「長くなった」とする企業が1.2%（前期1.3%）、「短くなった」が2.4%（同3.8%）であることから、D Iは△1.2（前期△2.5）となった。また、96.4%（前期94.9%）の企業は「変わらない」としている。

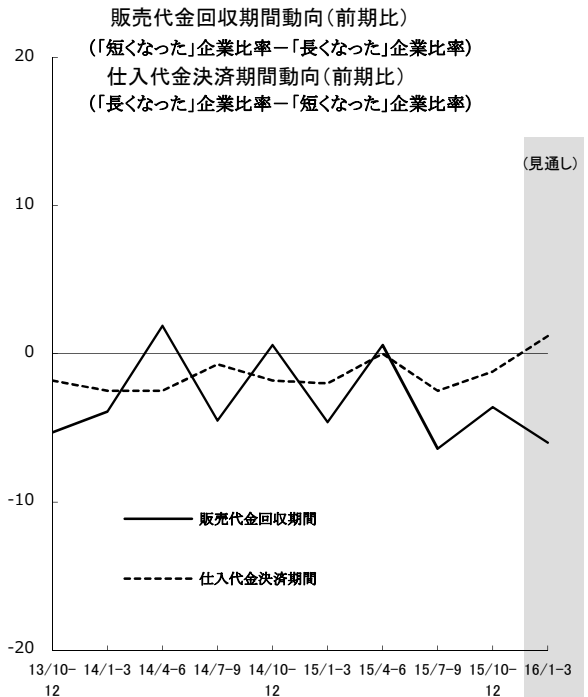
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が2.4%、「短くなる」が1.2%であることから、D Iは1.2となる。また、96.4%の企業は「変わらない」とみている。

販売代金回収期間（前期比）

		（％）					DI
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	10～12月 （実績）	0.0	6.0	84.4	9.6	0.0	-3.6
	1～3月 （見通し）	0.0	3.6	86.8	9.6	0.0	-6.0

仕入代金決済期間（前期比）

		（％）					DI
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	10～12月 （実績）	0.0	1.2	96.4	2.4	0.0	-1.2
	1～3月 （見通し）	0.0	2.4	96.4	1.2	0.0	1.2



5. 経営上の問題点について

～ 経営上の問題は製造業と卸・小売業は「売上・受注不振」、
建設業は「人手不足」～

10～12月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」21.3%（前期同）、「人手不足」17.0%（前期16.8%）、「収益不振」12.7%（同11.5%）となっている。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では「売上・受注不振」が23.5%で1位、続いて「人手不足」が14.3%で2位、「原材料・仕入価格高」が12.2%で3位となっている。
建設業では「人手不足」が20.3%で1位となり、「売上・受注不振」が18.6%で2位、「過当競争」が13.6%で3位となった。

卸・小売業では「売上・受注不振」が21.6%で1位、「人手不足」が17.2%で2位、「収益不振」が14.9%で3位となっている

経営上の問題点

（2項目以内複数回答可）

